

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 重松 理

問合せ先責任者 役職名 財務経理グループ長 氏名 巖 剛 TEL (03) 6418-0803

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	19,000	(25.2)	1,564	( 4.5)	1,594	( 4.5)
14 年 9 月中間期	15,174	(32.8)	1,638	(21.1)	1,669	(20.5)
15 年 3 月期	35,271		4,824		4,786	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	787	( 8.6)	72	03	71	69
14 年 9 月中間期	861	( 11.7)	72	24	71	87
15 年 3 月期	2,561		215	01	214	07

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 10,928,065 株 14 年 9 月中間期 11,925,000 株 15 年 3 月期 11,675,685 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	10	00		
14 年 9 月中間期	7	00		
15 年 3 月期			23	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	24,158	13,517	56.0	1,235	68
14 年 9 月中間期	20,003	14,096	70.5	1,182	13
15 年 3 月期	20,836	12,924	62.0	1,178	30

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 10,939,000 株 14 年 9 月中間期 11,925,000 株 15 年 3 月期 10,925,000 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 986,000 株 14 年 9 月中間期 0 株 15 年 3 月期 1,000,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	474	1,485	1,958	1,467
14 年 9 月中間期	911	612	172	1,793
15 年 3 月期	740	1,116	1,646	1,468

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				円	銭
通 期	43,393	5,200	2,814	15	50
				25	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)255 円 39 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、添付資料の 5 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

また、中期的な経営目標として、株主資本利益率（ROE）20%以上を意識し、株主資本の効率的な運用を心がけてまいります。

配当政策につきましては、当面は当期純利益の10%を配当原資とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、成長事業ならびに新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

なお、中間配当金は1株当たり10円とし、期末配当金は1株当たり15円50銭を予定しております。

### 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗当たり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値である売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上述したとおり「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」の5つの価値創造を掲げ、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

また、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることで、経営の透明性と健全性の向上に努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定時取締役会のほか、必要の都度臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を行っております。さらには、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ならびにお互いの業務執行状況の監視をおこなっております。また、当社は6名の取締役のうち1名を社外取締役としており、大所高所の視点から経営活動に参画し、取締役会の活性化を図っております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

現在4名の監査役を全て社外監査役とし、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

また、当社における内部監査は、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全および業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化ならびに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、毎年5月中旬および11月中旬に、各投資家様（アナリスト・個人投資家）向けに決算説明ならびに今後の事業戦略に関する説明会を開催しております。

常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続ける当社の情報開示の基本方針に則り、資料につきましても、不公平感の無いような情報開示を心がけております。

また、個人投資家様向けの説明会におきましては、ご出席された皆様が気軽にご質問いただけるよう20名程度の少人数形式にて開催しております。

さらには、当社は、“開かれた株主総会”の一環として、毎年6月の定時株主総会終了後に、ご出席いただいた株主様向けに今後の事業戦略等踏まえた経営報告会も開催しております。

なお、当事業年度の平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

### 会社の対処すべき課題

当社の属する衣料品等小売業界につきましても、ますます企業間競争が激しさを増し、他社を圧倒する競争優位性を持つ企業のみが次代へ進めるものと考えております。

このような状況のもと、当社におきましては引き続き「目の前のお客様大満足」を基本スローガンに、全部門が連動し小売業の基本であるヒト（販売・接客サービス）・モノ（商品企画力・商品開発力）・ウツワ（心地よい売り場作り）を進化させることにより、同業他社に対する圧倒的な競争優位性を確立してまいります。さらに現在着手しております4つの構造改革（商品CS、販売CS、組織風土、経営管理）につきましても、進捗することで浮上してまいりました新たな課題を掘り下げ、解決に向け注力してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、過剰債務や過剰雇用などの問題点については峠を越したとは言うものの、依然として不透明感は拭えず、景気の回復局面にあるといえども力強さを欠いたまま推移いたしました。しかし、その一方では、企業収益の改善に合わせて設備投資は回復傾向にあり、また株価上昇により企業心理も好転し、消費者マインドも徐々に持ち直しており、景気は緩やかながらも回復の兆しを見せております。

当社が属する衣料品等小売業界、特に、「トレンドマーケット」いわゆる、「高付加価値型商品を取り扱う企業の集積するマーケット」におきましては、商品単価の下落傾向に歯止めがかかるとともに、価格訴求型商品から高付加価値型商品へと消費マインドが移行する兆しを見せつつありました。これは業界全体を通じては追い風になりつつも、一方では企業間競争は従前にも増して激しく推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、前事業年度より継続的に取り組んでおります4つの構造改革ならびに既存・新規各事業の強化を積極的に推進してまいりました。

4つの構造改革（「商品CS（顧客満足）構造改革」、「販売CS構造改革」、「経営管理構造改革」、「組織風土構造改革」）では、部門横断的に形成された多数の分科会を週次・月次に開催し、優先順位の高い課題から順に解決を図り、数々の業務の改善・合理化が実現しました。

また、既存・新規各事業強化として、まず既存事業におきましては、当社のフラッグシップショップでありますユナイテッドアローズ（以下、UA）原宿本店（東京都渋谷区）につきまして、10年先20年先の企業価値向上を目指し、改装および増床を実施いたしました。

さらに新規事業につきましては、前事業年度までUAラボ（実験店舗）としてテストマーケティングを行ってまいりましたアナザーエディション（以下、AE）事業およびソブリンハウス（以下、SVH）事業を、当事業年度より、多店舗展開により売上高100億円以内の規模を目指す事業として「スモールビジネスユニット」へ位置付けを変更いたしました。

出店面におきましては、UA業態では、上述した原宿本店の改装および増床の他、東北地区初出店となる仙台店（仙台市青葉区）を新規出店いたしました。また、二子玉川店（東京都世田谷区）につきましては、さらなる集客効果の見込める「玉川高島屋ショッピングセンター」内へ移転いたしました。

グリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では、小倉店（北九州市小倉区）および品川店（東京都港区）を出店し、UA業態に続く当社の第2の主力業態として順調な成長を続けております。

AE事業では、福岡店（福岡市中央区）および名古屋店（名古屋市中区）を新規出店し、また原宿店（東京都渋谷区）を同事業のフラッグシップとしてふさわしい店舗とすべく同区内にて移転リニューアルをいたしました。

SVH事業では、銀座地区にあった既存店舗を退店し、今後のさらなる発展が期待される丸の内地区（東京都千代田区）へ増床した上で新規に出店いたしました。

UAラボ（実験店舗）では、社内ベンチャー制度から採用された3つ目の案件であるウイメンズの新UAラボ「ドゥローワ」を南青山（東京都港区）へ出店したほか、お客様から支持されておりますウイメンズのUAラボ「チェンジズ ユナイテッドアローズ」につきまして、1店舗の「東京店（東京都渋谷区）」に続き、2店舗目として「名古屋店（名古屋市中区）」を出店いたしました。

クロムハーツ（CH）業態では、引き続き新規商材開発を積極的に推進し、将来の事業拡大を見据えた基盤強化を図ってまいりました。

この結果、平成15年9月末日現在の各業態の店舗数は、UA業態21店舗、GLR業態15店舗、CH業態2店舗、スモールビジネスユニット6店舗、UAラボ8店舗となり、全業態では52店舗となりました。

営業面におきましては、引き続きお客様の購買動機（モチベーション）にきめ細かく対応した商品企画・調達に注力し、それらに有機的に連動した販促・ショップメイク・接客活動を実践いたしました。

また、システム面におきましては、物流倉庫から店舗への迅速な商品物流を可能とするシステム体制を構築し、特に売れ筋商品の店頭欠品防止に努めました。これらの取り組みを背景といたしまして、UA、GLR、CHの主力3業態、さらにスモールビジネスユニットおよび各UAラボの売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は19,000百万円（前年同期比25.2%増）となりました。経常利益は、UA原宿本店改装やオフィス部門移転に伴う一時経費の発生により1,594百万円（前年同期比4.5%減）になり、中間純利益につきましては787百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

## (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前会計年度末の残高1,468百万円に対して僅かながら減少し、1,467百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、474百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が1,408百万円、仕入債務の増加が1,048百万円、有形固定資産の償却費210百万円等の収入があったものの、秋冬商品の早期投入に伴うたな卸資産の増加2,024百万円、ならびに法人税等の支払額1,115百万円の支出があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,485百万円（前年同期比142.5%増）となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産取得による支出991百万円、および差入保証金の増加額309百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,958百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。

これは、借入金の増加による収入2,100百万円等があったものの、配当金の支払が174百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	68.4	68.5	70.5	62.0	56.0
時価ベースの株主資本比率（％）	244.5	207.6	205.7	158.0	194.0
債務償還年数（年）				1.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ				193.9	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも単体ベース財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成14年3月期は有利子負債の残高がないため、平成15年3月期中間及び平成16年3月期中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しではありますが、最近の為替相場の急騰や、消費者物価の下落幅は縮小しているとはいえ、依然として力強さは感じられないなど景気後退の懸念材料はあるとはいうものの、米国の景況感の回復や、それに伴い輸出環境が好転し企業収益の改善がさらに期待されるなど、景気の回復テンポは緩やかながらも堅調に推移すると思われれます。

このような状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、期初計画通り、売上高43,393百万円（対前年同期増減率23.0%）、経常利益5,200百万円（対前年同期増減率8.6%）、当期純利益2,814百万円（対前年同期増減率9.9%）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましても、利益配分に関する基本方針に基づき期初計画通り、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円50銭とし、年間配当金では25円50銭とする予定であります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,803,848		1,477,696		1,478,263	
2 売掛金		94,527		126,454		78,443	
3 たな卸資産		7,393,362		9,704,753		7,679,760	
4 未収入金		2,237,663		2,614,154		2,729,211	
5 その他		417,716		654,182		516,671	
6 貸倒引当金		6,100					
流動資産合計		11,941,018	59.7	14,577,241	60.3	12,482,351	59.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,723,945		3,460,386		2,797,806	
(2) 土地		1,082,072		1,082,072		1,082,072	
(3) その他		396,590		525,504		352,672	
有形固定資産合計		4,202,607	21.0	5,067,962	21.0	4,232,551	20.3
2 無形固定資産		473,898	2.4	578,311	2.4	535,328	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		2,881,580		3,399,318		3,089,830	
(2) その他		569,478		623,304		584,232	
(3) 貸倒引当金		65,000		87,400		87,400	
投資その他の資産 合計		3,386,059	16.9	3,935,223	16.3	3,586,663	17.2
固定資産合計		8,062,565	40.3	9,581,497	39.7	8,354,543	40.1
資産合計		20,003,583	100.0	24,158,739	100.0	20,836,894	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		3,540,724		4,130,359		3,081,744			
2				2,000,000		900,000			
3				828,000		500,000			
4		958,924		1,427,260		1,455,400			
5		684,609		692,206		1,118,562			
6		424,515		536,521		421,781			
7		144,394		124,106		275,646			
			5,753,168	28.7		9,738,454	40.3	7,753,135	37.2
流動負債合計									
固定負債									
1				672,000					
2		97,526		110,185		103,651			
3		55,926		120,961		55,916			
			153,452	0.8		903,146	3.7	159,567	0.8
			5,906,621	29.5		10,641,600	44.0	7,912,703	38.0
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
			3,030,000	15.1		3,030,000	12.5	3,030,000	14.5
資本剰余金									
1		4,095,600		4,095,600		4,095,600			
			4,095,600	20.5		4,095,600	17.0	4,095,600	19.7
資本剰余金合計									
利益剰余金									
1		31,035		31,035		31,035			
2		6,941,956		9,113,238		8,558,556			
			6,972,991	34.9		9,144,273	37.9	8,589,591	41.2
利益剰余金合計									
その他有価証券評価差額金									
			1,628	0.0		808	0.0		
自己株式									
						2,751,926	11.4	2,791,000	13.4
			14,096,962	70.5		13,517,138	56.0	12,924,191	62.0
資本合計									
			20,003,583	100.0		24,158,739	100.0	20,836,894	100.0
負債・資本合計									

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		15,174,478	100.0	19,000,766	100.0	35,271,577	100.0			
売上原価		7,044,953	46.4	8,864,952	46.7	16,416,934	46.5			
売上総利益		8,129,525	53.6	10,135,813	53.3	18,854,642	53.5			
販売費及び一般管理費		6,491,026	42.8	8,571,250	45.1	14,030,602	39.8			
営業利益		1,638,498	10.8	1,564,563	8.2	4,824,040	13.7			
営業外収益	1	65,059	0.4	69,930	0.4	113,591	0.3			
営業外費用	2	34,370	0.2	39,906	0.2	150,771	0.4			
経常利益		1,669,187	11.0	1,594,587	8.4	4,786,860	13.6			
特別利益	3	2,685	0.0		0.0	4,286	0.0			
特別損失	4	160,504	1.0	185,810	1.0	290,773	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		1,511,368	10.0	1,408,777	7.4	4,500,373	12.8			
法人税、住民税 及び事業税		681,637		688,950		2,067,636				
法人税等調整額		31,808	649,829	4.3	67,282	621,667	3.3	128,876	1,938,759	5.5
中間(当期)純利益		861,539	5.7	787,109	4.1	2,561,614	7.3			
前期繰越利益		6,080,417		8,332,527		6,080,417				
自己株式処分差損				6,398						
中間配当額						83,475				
中間(当期)未処分 利益		6,941,956		9,113,238		8,558,556				

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,511,368	1,408,777	4,500,373
減価償却費		181,640	210,732	371,579
無形固定資産償却額		59,410	73,561	128,321
長期前払費用償却額		21,169	26,679	44,536
投資有価証券評価損				4,524
賞与引当金の増加額		115,711	114,739	112,977
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		5,902	6,534	222
貸倒引当金の増加額				16,300
受取利息及び受取配当金		300	115	484
支払利息			3,596	3,821
為替差益		0		
有形固定資産除却損		61,408	154,629	117,923
有形固定資産売却損		1,535	137	4,321
有形固定資産売却益		2,685		4,286
無形固定資産除却損				25,528
保険解約損				5,122
売上債権の減少額 (増加額)		204,220	87,866	318,523
たな卸資産の増加額		1,965,413	2,024,992	2,251,811
仕入債務の増加額		911,585	1,048,615	452,605
その他流動資産の減少額 (増加額)		5,945	107,575	10,264
その他流動負債の増加額 (減少額)		415,596	372,516	57,329
その他固定負債の増加額 (減少額)			65,044	10
役員賞与の支払額		46,365	51,229	46,365
小計		625,841	644,483	3,234,273
利息及び配当金の受取額		284	115	484
利息の支払額			3,353	3,821
法人税等の支払額		1,537,946	1,115,306	2,489,992
営業活動による キャッシュ・フロー		911,820	474,061	740,944

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				10,029
定期預金の払戻による収入				10,009
有形固定資産の売却による 収入		5,353	34	8,220
有形固定資産の取得による 支出		416,541	991,404	592,032
無形固定資産の取得による 支出			121,252	146,234
長期前払費用の取得による 支出			63,086	110,769
従業員長期貸付金の減少額		100		489
長期差入保証金の増加額		82,997	309,487	291,247
その他投資の減少額 ( 増加額)		118,376	50	15,229
投資活動による キャッシュ・フロー		612,461	1,485,146	1,116,364
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			1,100,000	900,000
長期借入金の借入れによる 収入			1,000,000	500,000
自己株式の払出による収入			32,676	
自己株式の取得による支出				2,791,000
配当金の支払額		172,019	174,035	255,470
財務活動による キャッシュ・フロー		172,019	1,958,640	1,646,470
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0		
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		1,696,301	567	2,021,890
現金及び現金同等物の 期首残高		3,490,124	1,468,234	3,490,124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,793,822	1,467,667	1,468,234

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      中間決算日の市場価格                      等に基づく時価法(評                      価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却                      原価は移動平均法によ                      り算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価                      法</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による                      原価法</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同左</p> <p>・時価のないもの                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      決算日の市場価格等                      に基づく時価法(評価差                      額は全部資本直入法に                      より処理し、売却原価                      は移動平均法により算                      定)                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しており                      ます。                      ただし、建物(建物附                      属設備を除く)について                      は、定額法によっており                      ます。                      なお、主な耐用年数は                      以下のとおりでありま                      す。                      建物 3～39年                      構築物 7～20年                      器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しており                      ます。                      自社利用のソフトウェ                      アについては、社内にお                      ける利用可能期間(5年)                      による定額法を採用して                      おります。</p> <p>(3)長期前払費用                      定額法を採用しており                      ます。</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(1) 前中間会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は、49,832千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「長期前払費用の取得による支出」の金額は、66,994千円であります。</p> <p>(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期貸付金の減少額」は、重要性が乏しくなったため、「その他投資の減少額」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他投資の減少額」に含まれている「従業員長期貸付金の減少額」は、50千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,237,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,319,148千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,369,366千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 300千円 為替差益 5,462千円 賃貸収入 32,728千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 115千円 為替差益 8,912千円 賃貸収入 35,598千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 484千円 為替差益 11,227千円 賃貸収入 60,986千円
2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸費用 28,908千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,596千円 賃貸費用 32,716千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,821千円 賃貸費用 56,631千円 寄付金 58,109千円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 2,685千円 計 2,685千円		3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 4,286千円 計 4,286千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損

建物	33,401千円	建物	144,577千円	建物	82,955千円
器具備品	28,006千円	器具備品	10,051千円	器具備品	34,967千円
計	61,408千円	計	154,629千円	ソフトウェア	25,528千円
サンプル商品評価損	90,563千円			計	143,452千円
				サンプル商品評価損	90,563千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	181,640千円	5 減価償却実施額 有形固定資産	210,732千円	5 減価償却実施額 有形固定資産	371,579千円
無形固定資産	59,410千円	無形固定資産	73,561千円	無形固定資産	128,321千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,803,848千円	1,477,696千円	1,478,263千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
10,025千円	10,029千円	10,029千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,793,822千円	1,467,667千円	1,468,234千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額 相当額 (千円) 中間期末残高 相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額 相当額 (千円) 中間期末残高 相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額 相当額 (千円) 期末残高 相当額 (千円)
器具備品	器具備品	器具備品
359,073	430,556	384,565
153,675	185,285	172,858
205,397	245,270	211,707
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
104,284	7,000	104,284
98,071	6,650	102,384
6,213	350	1,900
合計	合計	合計
463,358	437,556	488,850
251,747	191,935	275,243
211,610	245,620	213,607
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
103,070千円	122,474千円	105,888千円
1年超	1年超	1年超
110,843千円	125,226千円	109,962千円
合計	合計	合計
213,913千円	247,700千円	215,850千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
65,027千円	66,599千円	129,821千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
62,353千円	64,448千円	124,808千円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
2,344千円	2,082千円	4,582千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

っております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
--	----------------------	----------------------

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	11,300	8,492	2,808
合計	11,300	8,492	2,808

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	6,775	5,411	1,363
合計	6,775	5,411	1,363

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	6,775	6,775	-
合計	6,775	6,775	-

(注) 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式4,524千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

同上

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

同上

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,182.13円	1株当たり純資産額 1,235.68円	1株当たり純資産額 1,178.30円
1株当たり中間純利益 72.24円	1株当たり中間純利益 72.03円	1株当たり当期純利益 215.01円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71.87円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 214.07円
(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	861,539	787,109	2,561,614
普通株主に帰属しない金額(千円)			51,229
(うち利益処分による役員賞与金)			(51,229)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	861,539	787,109	2,510,385
期中平均株式数(株)	11,925,000	10,928,065	11,675,685
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	61,100	51,365	51,100
(うち新株予約権)	(61,100)	(51,365)	(51,100)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、当社普通株式1,000,000株、取得価額の総額30億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>これを受けて、平成14年12月3日開催の取締役会において、公開買付けの実施を決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)買付けの期間 平成14年12月4日から 平成14年12月24日まで</p> <p>(2)買付け価格 1株につき2,791円</p> <p>(3)買付け予定の株数 1,000,000株</p> <p>(4)買付けに要する資金 2,819,000千円</p>		<p>1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度について、平成15年6月27日開催の取締役会において、改正商法附則（平成13年11月28日法128号）第6条の規定に基づき、新株発行に代えて、当社が保有する自己株式を新株引受権を行使した者に移転することを決議いたしました。</p> <p>2. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品別販売実績

商品別	期別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
メンズ		7,135,728	47.0	9,393,004	49.4	17,292,236	49.0
ウイメンズ		5,879,342	38.8	7,197,556	37.9	13,217,383	37.5
シルバー&レザー		1,435,959	9.5	1,460,552	7.7	3,055,325	8.7
雑貨等		429,059	2.8	629,281	3.3	1,044,554	2.9
その他		294,387	1.9	320,370	1.7	662,076	1.9
合計		15,174,478	100.0	19,000,766	100.0	35,271,577	100.0

(注) 1. シルバー&レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および革製ウエアであります。

2. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

3. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェ、フォーマルレンタルの売上が含まれております。

### (2) 商品別受注実績

該当事項はありません。

(参考資料)15年9月中間期の売上概況について

前中間会計期間:(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当中間会計期間:(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B)-(A)	増減率
全社売上高	15,174	19,000	3,826	25.2

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B)-(A)	増減率
UA 業態	10,487	11,840	1,352	12.9
GLR 業態	1,893	3,214	1,320	69.7
CH 業態	1,026	1,030	3	0.3
S.B.U.およびUAラボ	556	1,138	581	104.4
小売合計	13,964	17,222	3,257	23.3
その他	1,209	1,778	568	47.0

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 「その他」には、卸売、アウトレット、通販、カフェの売上が含まれております。

既存店の売上状況(当中間会計期間、小売部門、増減率)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
UA 業態	10.9	2.9	7.8
GLR 業態	9.2	3.3	5.8
CH 業態	0.3	9.1	8.0
S.B.U.およびUAラボ	24.5	18.5	5.1
小売合計	10.3	3.4	6.7

品目別の売上状況(小売部門)

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B)-(A)	増減率
メンズ	6,636	8,584	1,948	29.4
ウイメンズ	5,477	6,563	1,085	19.8
シルバー&レザー	1,435	1,460	24	1.7
雑貨等	414	613	199	48.1

シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および革製ウェアであります。